

新潟県中越沖地震報告

I. 中越沖地震における経過と被災状況

1. 中越沖地震における被害状況

発震	:	2007年7月16日(月) 10時13分
震源	:	新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
震源の深さ	:	約17km
地震の規模	:	マグニチュード6.8(暫定値)
最大震度	:	新潟県長岡市(小国町)・柏崎市(西山町)・刈羽村、 長野県飯綱町(三水村):震度6強

被害状況:

2007年7月16日、東京電力柏崎刈羽原子力発電所3号機変圧器から火災発生

→少量の放射性物質の漏れを確認

[断水] 柏崎市・約4万2600戸、新潟、長野両県で計6万戸以上が断水。

[停電] 柏崎市、上越市、刈羽村、長岡市、三条市、燕市、加茂市、新潟市などで、地震発生時に3万5344戸が停電。

長野市北部などで地震直後の10時14分に約2万1200戸が停電。

[ガス復旧] 地震により3万4000戸へのガス供給が停止。

～8月12日、復旧対象戸数の約90.3%が都市ガス供給の再開が可能に。

～8月27日、100%の復旧が完了。

[住家被害] 全壊342棟、半壊99棟、一部破損465棟(17日12時00分段階)

[被害総数]

新潟県(2007年10月23日20時現在)

死者 : 14名 重軽傷者 : 1,957名

建物全壊 : 1,082棟 建物大規模半壊 : 348棟

建物半壊 : 1,987棟 建物一部損壊 : 25,102棟

非住家被害 : 18,657棟

長野県(2007年8月2日9時30分現在)

重軽傷者 : 29名 建物一部損壊 : 318棟

[一般道路] 国道8号は土砂崩れにより、7月23日朝まで全面通行止め。国道352号も刈羽村から柏崎市西山町にかけて、土砂崩れや陥没で通行止め。

[鉄道] ・2007年7月、上越新幹線は一部のトンネル内でコンクリートが剥がれ落ちるなどの影響で一時全線運休。午後8時過ぎには全線で運転を再開。

・柏崎市内の信越本線・青海川駅付近で土砂崩れのため、同線が不通に。

・信越本線・柿崎～柏崎駅間は9月12日まで全面運休。代行バス運行。

・9月13日、最後に残った不通区間(柿崎～柏崎間)が復旧。

2. 中越沖地震における経過

① 初動

7月16日（被災日）

- *新潟県社協は、新潟県災害救援ボランティア本部を設置（13:30）
- *柏崎市社協は、柏崎市災害ボランティアセンターを設置（11:00）
- *揺れが大きかった他の市町村社協も状況把握に市内巡回などを行う。
- *県社協は、各地に職員を派遣し、状況把握
- *全社協では、被災県社協（新潟県・長野県）関係者に連絡し、状況把握
- *災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（中央共同募金会）とも連絡を取り合い、情報収集

7月17日（被災翌日）

- *8:30 より災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下『支援P』）幹事会を開催し、対策を検討（全社協も参加）
- *午前中より新潟に先遣隊（全社協、中央共募、支援P事務局）を派遣し、県社協との打合せ・被災地の状況把握にあたる。
- *関東ブロック災害協定幹事県社協（山梨県、千葉県）が新潟入り、状況把握
- *ボランティア活動保険大規模災害特例の適用

7月18日（被災翌々日）

- *支援Pを介して災害ボランティアセンター備品等の手配開始
- *支援Pメンバーは柏崎・刈羽に張り付き、センター運営支援開始、西山支所は状況把握に基づき県社協に対してセンター設立提案／支援
- *関東ブロック派遣の決定
- *県内市町村社協からの計画派遣の開始

② 災害ボランティア活動センターの設置

- ・新潟県社協：新潟県災害救援ボランティア本部【7月16日～現在】
- ・柏崎市社協：柏崎市災害ボランティアセンター【7月16日～9月18日】
以降は、通常のボランティアセンターで対応



柏崎市総合福祉センターの敷地に、テント、プレハブが設置され、ボランティアセンターの運営が行われました。

- ・刈羽村社協：刈羽村災害ボランティアセンター【7月17日～9月2日】
以降、社協にボランティアセンターを設置し対応



刈羽村農村環境改善センターの1階がボランティアセンターとなりました。9月3日(月)からは『刈羽村ボランティアセンター』（刈羽郡刈羽村刈羽1431-1 福祉センター内）に名称変更され、規模を縮小し、刈羽村社会福祉協議会内に移転して支援活動が行われることになりました。

- ・出雲崎町社協：出雲崎町災害ボランティアセンター【7月18日～7月29日】
以降、社協で対応
- ・柏崎市社協西山支所：柏崎市災害ボランティアセンター西山
以降は柏崎市本所でまとめて対応【7月20日～9月10日】



「柏崎市災害ボランティアセンター西山」は9月10日(月)をもって閉鎖され、それ以降は「柏崎市災害ボランティアセンター」(柏崎市豊町 3-59 柏崎市総合福祉センター)で引き続き、支援活動が行われることになりました。

- ・長岡市・小千谷市等は、安否確認、被害状況の把握の結果、災害ボランティアセンターの設置は不要と判断／必要に応じて、社協の枠組みで対応することとした。

Ⅱ. 災害ボランティアセンター活動概況

1. 災害ボランティアセンターの構成

【地元】

- ・市町村社会福祉協議会が、地元災害ボランティアネットワーク関係者、地元 JC、地元ボランティアグループ・NPO関係者などの参加を得て構成。

【広域支援】

- ・新潟県社協（各センターに1～2名程度配置）
- ・新潟県内市町村社協からの応援（新潟県社協が総括）のべ2070名
新潟市社協、長岡市社協、上越市社協、三条市社協、新発田市社協
小千谷市社協、加茂市社協、十日町市社協、見附市社協、村上市社協
燕市社協、糸魚川市社協、妙高市社協、五泉市社協、佐渡市社協
阿賀野市社協、魚沼市社協、南魚沼市社協、胎内市社協、聖籠町社協
弥彦村社協、田上町社協、阿賀町社協、川口町社協、湯沢町社協
津南町社協、関川町社協、荒川町社協、神林村社協、朝日村社協、山北町社協
- ・関東ブロック社協（協定に基づき、A・Bブロックで調整）
- ・近接ブロック社協（全社協が新潟県社協の意向を受けて派遣依頼。北海道・東北ブロック、北陸・中部ブロック、近畿ブロック）
- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
- ・その他様々なボランティア（災害ボランティアセンター業務に携わるボランティア）

【その他】

- ・ボランティアとして個人的に入る社協職員もある
- ・社協の災害ボランティアセンターにかかわらず、独自の活動を展開するグループやNGO・NPOなどもある

2. 災害ボランティアセンターでのボランティア活動の状況

*延べ参加人数 (07.10.02 現在の合計)

①柏崎市災害 VC	18,473 人
②柏崎市災害 VC 西山支所	1,964 人
③刈羽村災害 VC	6,034 人
④出雲崎町災害 VC	194 人

- ・個人参加、グループ参加、災害ボランティアネットワーク、災害に経験を有する NPO/NGO、宗教関係のグループ、元被災関係者、行政が組織するボランティアバスに参加する者、企業のグループなど
- ・ボランティアは出発地あるいは、災害ボランティアセンターでの登録時にボランティア活動保険（天災タイプ）に加入

*活動内容

- ・家屋の片付け、ごみだし、清掃、運搬、避難所支援、炊き出し、支援物資仕分け・配布、心のケア、話し相手、お茶会や散歩・足湯などのリラクゼーション活動、子どもの遊び相手、入浴支援、訪問によるニーズ聞き取り など

新潟県中越沖地震 現地災害ボランティアセンター ボランティア活動状況

月日	ボランティア受付数				ニーズ件数			
	柏崎	西山	刈羽	出雲崎	柏崎	西山	刈羽	出雲崎
7月16日								
7月17日	129				6			
7月18日	316				26			
7月19日	487		50	4	98			
7月20日	336		79	7	86			
7月21日	628	31	267	57	42	36	40	30
7月22日	805	129	349	66	112	41	39	32
7月23日	413	44	90	16	106	38	36	12
7月24日	581	49	113	8	124	43	38	6
7月25日	523	71	176	4	118	52	37	3
7月26日	341	7	245	6	20	1	15	2
7月27日	604	90	227	4	149	29	33	2
7月28日	759	87	318	15	172	26	50	6
7月29日	611	108	279	5	163	38	35	1
7月30日	390	72	178		110	28	31	
7月31日	518	157	186		114	61	32	
8月1日	493	101	249		112	55	33	
8月2日	633	36	191		140	15	33	
8月3日	460	17	193		107	7	28	
8月4日	449	49	108		106	12	26	
8月5日	412	67	150		101	16	30	
8月6日	507	51	121		103	13	23	
8月7日	559	35	159		130	13	37	
8月8日	449	88	161		110	11	27	
8月9日	565	76	140		105	16	28	
8月10日	371	29	92		88	10	18	
8月11日	303	31	111		63	9	25	
8月12日	264	24	97		50	10	28	
8月13日	244	31	51		57	10	32	
8月14日	321	29	89		67	8	33	
8月15日	221	19	122		42	8	38	
8月16日	323	40	125		90	4	25	
8月17日	224	30	95		53	7	28	
8月18日	406	15	108		73	9	38	
8月19日	238	46	111		56	10	40	
8月20日	185	7	59		51	12	16	
8月21日	213	12	87		38	5	20	
8月22日	194	51	57		25	14	13	
8月23日	213	40	88		56	10	22	
8月24日	159	15	76		50	4	20	
8月25日	139	16	171		33	10	21	
8月26日	138	6	42		53	6	15	
8月27日	97	7	46		31	4	8	
8月28日	113		15		17		4	
8月29日	122	8	27		31	4	10	
8月30日	114	7	24		30	4	9	
8月31日	83	22	17		26	7	9	
9月1日	90	34	22		19	13	10	
9月2日	123	36	5		20	4	13	
9月3日	81				19			
9月4日	99				19			
9月5日	119				28			
9月6日	133				30			
9月7日	69				12			
9月8日	70				24			
9月9日	52				17			
9月10日	33				16			
9月11日	56				14			
9月12日	47				17			
9月13日	70				16			
9月14日	87				24			
9月15日	97				19			
9月16日	72				17			
9月17日	38				10			
9月18日	24				8			

※この集計数は現地災害ボランティアセンターから情報を収集して集計したのですが、現在整理しての段階ですので、公式の数値ではありません。

Ⅲ. 災害ボランティア活動支援プロジェクト（支援P）の 中越沖地震被災地支援活動について

1. 構成・役割

- ・2004年新潟中越地震を契機に、中央共同募金会に災害時の支援活動を検証する委員会組織として設置され、中央共同募金会をはじめ、全社協、日本経団連1%クラブ、日本NPOセンター、レスキューストックヤード、シャンティ国際ボランティア会、JPCom、(有)コラボねっとほか、県レベルの社協、共同募金会、災害支援活動に経験を有するNPO、企業などの職員によって構成されている
- ・災害時の支援活動のあり方検討、フォーラムの開催、災害時に支援活動に高い見識と経験を有する人材の派遣、企業との連携による援助物資の調達・配布、被災地における支援活動への助成などを行っている

2. 物品面・資金面での支援活動（別紙参照）

- ・各災害VCの備品・設備（コピー機、印刷機、机、椅子、大量の事務用品、車両、カメラ、携帯電話など）等について、日本経団連1%クラブを通じて、貸与あるいは寄贈
- ・企業による寄付などのつなぎ・調整。なかでも、被災地におけるNPOなどの支援活動への助成や支援Pからの派遣要員の経費などに充当できる資金の募金
- ・企業による供出品のうち、特に生活に密着したタオルやティッシュ、せっけんなどを中心に「うるうるパック」を作成し、避難所や在宅の要支援者の安否確認やニーズほりおこし活動を兼ねて配布
- ・寄付金 約3755万円 他、物品寄付

3. 各災害ボランティアセンターへの人材派遣

- ・各災害VCの運営支援やサポートのため人材派遣を行う
社協職員、NPO関係者、災害ボランティアネットワーク関係者など、原則として被災地支援経験が豊かで、全社協の講師養成・スーパーバイザー研修受講修了者を派遣。また、住宅支援、要援護者支援の専門機能を構築するため、建築士、看護師等有資格者を派遣
- ・7月17日から9月10日まで31名（社協23名、NPO等8名）が支援活動・連絡調整業務にあたった
- ・1人あたり原則5日以上滞在
- ・事務局（中央共同募金会）と全社協で人材の派遣調整の中核を担っている
- ・派遣に係る旅費を支援Pでまかなう

	のべ人数	団体名、社協名(県名)
スーパー バイザー	36	(特非)レスキューストックヤード〈愛知県〉、JPCom〈大阪府〉 (特非)日本 NPO センター〈東京都〉
社会福祉 協議会	165	(社福)青森県社会福祉協議会〈青森県〉、(社福)立川市社会福祉協議会〈東京都〉、 (社福)神戸市長田区社会福祉協議会〈兵庫県〉、(社福)愛媛県社会福祉協議会〈愛媛県〉 (社福)佐賀県社会福祉協議会〈佐賀県〉、(社福)美里町社会福祉協議会〈宮城県〉 (社福)大分県社会福祉協議会〈大分県〉、(社福)長野県社会福祉協議会〈長野県〉 (社福)安城市社会福祉協議会〈愛知県〉、(社福)広島県社会福祉協議会〈広島県〉 (社福)高知県社会福祉協議会〈高知県〉、(社福)石川県社会福祉協議会〈石川県〉 (社福)高島市社会福祉協議会〈滋賀県〉、(社福)春日町社会福祉協議会〈愛知県〉 (社福)宮城県社会福祉協議会〈宮城県〉、(社福)竹田市社会福祉協議会〈大分県〉 (社福)和歌山県社会福祉協議会〈和歌山県〉、(社福)富山県社会福祉協議会〈富山県〉 (社福)山武市社会福祉協議会〈千葉県〉、(社福)大阪府社会福祉協議会〈大阪府〉 (社福)大阪市社会福祉協議会〈大阪市〉、(社福)大阪狭山市社会福祉協議会〈大阪府〉
NPO	34	日野ボランティアネットワーク〈鳥取県〉、(特非)高知市民会議〈高知県〉
専門機 能	45	(特非)阪神高齢者・障害者ネットワーク〈兵庫県〉 (有限責任中間法人)全国住宅火災防止協会〈埼玉県〉
事務局	57	(有)コラボねっと〈兵庫県〉、(社福)中央共同募金会〈東京都〉
計	337	

4. ネットワークを生かした支援

*新潟県社協からの支援

- ・発災直後より、県社協職員が被災地を巡回し、状況把握
- ・県社協職員による各災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営支援（延べ 320 人）
- ・県社協を通じての広域支援の依頼（県内市町村社協、関東ブロック社協等県外社協）

*新潟県内市町村社協からの支援

- ・発災当初より、長岡、小千谷など 2004 年の中越地震被災経験社協から職員などが駆けつけた
- ・新潟県社協が県内市町村社協に対して計画的なスタッフ派遣を依頼、7 月 17 日～9 月 18 日まで延べ 2070 人の派遣が行われた

*関東ブロックからの社協職員派遣

- ・発災当初、幹事県社協（千葉県・山梨県）から職員が視察に入る
- ・災害時協定に基づき、関東ブロックより交代で、7 月 19 日より 6 名、27 日より 10 名が、9 月 2 日まで、柏崎および刈羽村の災害 VC を支援した
- ・延べ 678 人が派遣された

＊その他のブロックからの社協職員派遣

- ・新潟県社協からの要請に応じて、近接の北海道・東北ブロックより7名、東海・北陸ブロック、近畿ブロックから各6名が7月27日～31日まで支援
- ・主として、都道府県・指定都市社協の職員
- ・2陣以降は新潟県社協が派遣要請を取り下げたため、中断した

＊全社協からの派遣

- ・発災翌日より、全国ボランティア活動振興センター職員が新潟入り、その後も、同センター及び地域福祉部職員が交代で現地に入り、社協支援・連絡調整等に当たった
- ・他に、民生部、企画部などからも職員を派遣した。また、7月28日～30日は総務部職員を新潟県社協に派遣した

参照資料：

1. フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』
「新潟県中越沖地震」
2. 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター
「新潟県中越沖地震対応 総括資料（災害ボランティア関係）」

IV. 資金活用状況

1 新潟県中越沖地震義援金関係

● 新潟県中越沖地震義援金受入状況 (H21.6月現在、受入継続中)

団体名	件数 (件)	金額 (円)	備考
新潟県災害対策本部	39,072	3,284,028,803	11月12日現在
日本赤十字社新潟県支部	87,051	2,879,277,668	11月12日現在
新潟県共同募金会	8,440	1,066,534,008	11月12日現在
合計	134,563	7,229,840,479	

● 新潟県中越沖地震義援金第1次配分計画

第1回新潟県中越沖地震義援金配分委員会 (平成19年9月4日 (火)) において決定)

○配分内容

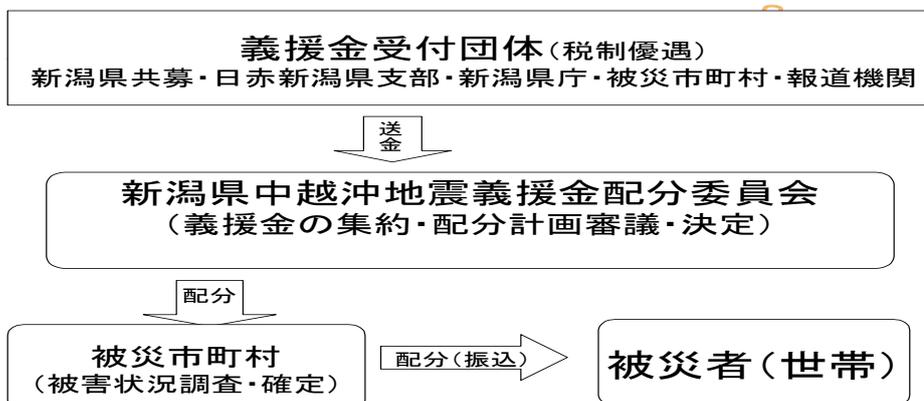
- ・死者 200,000 円
- ・重傷者 100,000 円
- ・全壊 1,500,000 円 (2次被害 750,000 円)
- ・半壊 350,000 円 (2次被害 375,000 円)
- ・一部損壊 15,000 円 (2次被害 187,500 円)

○義援金受入額と配分総額

- ・義援金受入額 約 42 億円
- ・第1次配分想定額 約 30 億円
- ・第1次配分想定残額 約 12 億円

※ 第2回の義援金配分委員会は年内を予定

義援金配分の流れ(例:新潟県中越沖地震)



(参考)災害義援金配分額比較例

災害名(発生年)	義援金総額	全壊世帯平均額
雲仙普賢岳噴火(1990~94)	171億円	200万円
北海道南西沖地震(1993)	190億円	400万円
阪神大震災(1995)	1,700億円	40万円
有珠山噴火(2000)	22億円	500万円
鳥取西部地震(2000)	2.3億円	10万円
新潟豪雨災害(2004)	8億円	20万円
新潟中越地震(2004)	348億円	380万円
福岡西方沖地震(2005)	10億円	100万円
石川県能登半島地震(2007)	29億円 (現在募集中)	160万円 (第2次配分額)
新潟県中越沖地震(2007)	72億円 (現在募集中)	150万円 (第1次配分額)

2 災害等準備金(新潟県共同募金会)関係

- ・ 関東ブロックの共同募金会から8,200万円の拠出(新潟県共募の準備金と合わせて拠出額は1億円)
- ・ ボランティア活動拠点となる災害ボランティアセンター、被害を受け公費補助の対象とならない障害者小規模作業所や、知的障害者の方が生活するグループホーム、また、炊き出し等支援活動をしたボランティア団体等に、72,639,118円を第一次配分として決定。
- ・ 残額は第二次配分として今年度中を目途に配分決定される予定です。
- ・ 今回緊急支援として仮設住宅などでの見守り支援を行うための「生活支援相談員設置事業」が設けられた。

(1) ボランティア団体・グループでの申請

【単位:円】

団体・グループ名	配分額	配分内容	活動内容
新潟市社会福祉協議会	180,000	活動資材費	避難所での高齢者・障害者の介助
長岡市社会福祉協議会	194,000	材料費等	炊き出し活動
災害応援にゃんこ隊	326,000	活動資材等	避難所での乳幼児の保育活動
NPO キャンパー	504,000	材料費等	炊き出し活動
NPO 地球市民交流会	213,000	活動資材等	避難所での外国人の通訳相談活動
たてもの修復ネットワーク	97,000	活動費	被災地域での家屋の補修・相談活動
計	1,514,000		

(2) 災害ボランティアセンター(社会福祉協議会)等活動拠点事務所の申請

【単位:円】

団体・グループ名	配分額	活動内容
新潟県災害救援ボランティア本部	3,000,000	活動費
柏崎市災害ボランティアセンター	12,952,000	活動費
柏崎市西山支所災害ボランティアセンター	3,000,000	活動費
出雲崎町災害ボランティアセンター	577,788	活動費
刈羽村災害ボランティアセンター	5,416,000	活動費
計	24,945,788	

(3) 社会福祉施設「破損復旧施設」の申請

【単位:円】

施設名	所在地	配分額	配分内容
障害福祉サービス事業者 こすもす作業所	柏崎市	182,000	備品の整備
障害福祉サービス事業者 こすもす第2作業所	柏崎市	182,000	備品の整備
グループホームケアホームコスモス荘	柏崎市	182,000	備品の整備
生活介護スペースあると	柏崎市	198,000	外壁の補修
障害者小規模作業所ハンデ・ワークステージ たまり場喫茶「めぐ」	柏崎市	3,000,000	喫茶「めぐ」の喫茶室と厨房の補修
障害者小規模作業所 福祉作業所夢工房	刈羽村	3,000,000	建物内部の補修
障害者小規模作業所 柏崎市身障者福祉作業所	柏崎市	2,541,000	建物内部の補修
計		9,285,000	

(4) 仮設住宅地内の集会所「活動拠点施設」の申請

【単位：円】

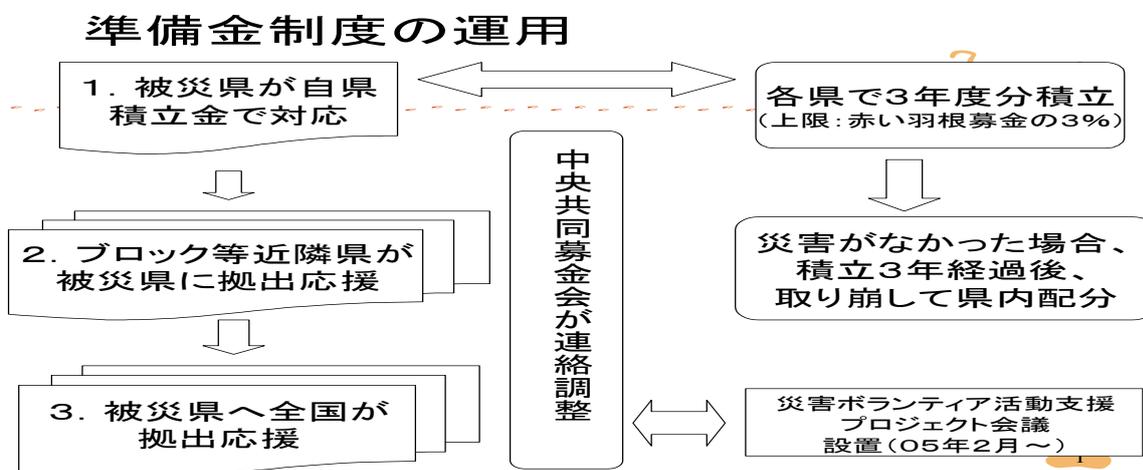
団体名	配分額	配分内容
社会福祉法人 出雲崎町社会福祉協議会	48,195	備品の整備費
社会福祉法人 刈羽村社会福祉協議会	446,135	備品の整備費
社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会	10,000,000	仮設住宅地内 10 箇所の集会所の備品整備費
計	10,494,330	

設置趣旨
 被災した世帯が入居する仮設住宅地内の集会所において、被災者のニーズを把握し、必要なサービスを提供するための備品の整備費
 出雲市…談話室 刈羽村…集会所 1 か所 柏崎市…集会所 10 か所

(5) 緊急支援「生活支援相談員設置事業」の申請

【単位：円】

団体名	配分額	配分内容
社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会	26,400,000	生活支援相談員 22 名の設置費並びに活動費 被災者(特に高齢者や障害者等)の生活相談や心のケアをはじめ、被災者個々のニーズに応じた専門サービス等、被災者の立場に立ってきめ細かな生活支援をするため、生活支援相談員を設置



3. ボランティア活動資金

●設置の経緯

2004年に発生した中越地震を機に、「災害ボランティア活動資金」として企業(含 社員募金)からの寄付受入窓口を、中央共同募金会に開設。全国各地のNPOのコーディネート費、救援物資の運搬・調整費、中長期的な被災地主体の復興プロジェクト助成などとして活用される。寄付が必要以上に集まった場合には、全国で発生する今後の災害に備えて積み立てる。

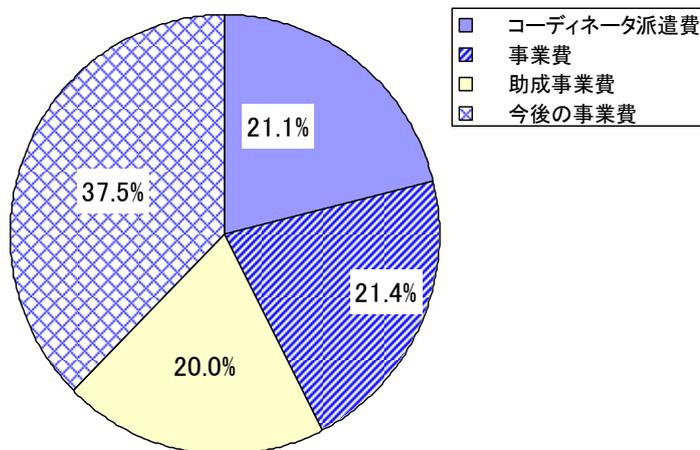
●中越沖地震関連の寄付

寄付金額： 37,550,000円 (18企業・団体、2個人)

●新潟県中越沖地震関連の支出

1. コーディネーター等派遣費	7,925,633円
2. 事業費	8,043,000円
3. NPO等への助成事業費	7,500,000円
4. 今後の事業費	14,081,367円

合計 37,550,000円



費 目	金 額(円)
1. コーディネーター等派遣費	7,925,633
(内訳) 旅費交通費	(2,561,921)
現地交通費	(475,619)
宿泊費	(1,936,578)
謝金日当	(2,854,200)
雑費・振込手数料	(97,315)
2. 事業費	8,043,000
(1)被災県内外 災害ボランティアセンター支援団体活動支援費*1	(3,500,000)
県内：中越復興市民会議、にいがた災害ボランティアネットワーク	
県外：レスキューストックヤード、シャンティ国際ボランティア会	
(2)事業費	
①うるうるパック等関連経費(運送費、カード印刷費等)	(1,243,000)
②資機材倉庫設置・管理費*2	(1,500,000)
③ホームページ作成費	(800,000)
④事務費	(1,000,000)
3. NPO等への助成事業費	7,500,000

①中越沖被災地 復興活動助成	(6,000,000)
②救援活動団体助成* 3	(1,000,000)
③審査関係費	(500,000)
4. 今後の事業費	14,081,367
①リーフレット等作成費	(700,000)
②委員会およびプロジェクト検討会開催費 * 4	(3,000,000)
③調査・検証・情報発信費	(2,000,000)
④事務費	(2,500,000)
⑤雑費（税等）・予備費	(881,367)
⑥次の災害対応費含む継続的活動基金（寄付金の15%程度）	(5,000,000)
合 計	37,550,000

(※ 1) 被災県内外 災害ボランティアセンター支援団体活動支援費について

現地災害ボランティアセンターの支援のため、中長期にわたり役職員・スタッフを派遣し、かつ、支援Pと連携した活動を行った県内外の4団体に対し活動費・運営費の一部を支援。

(※ 2) 資機材倉庫設置・管理費

うるうるパックをはじめ、災害ボランティア活動支援のための資機材を災害発生後迅速に現地に発送するための倉庫をレンタルで設置する。なお、支援P委員構成団体はじめ他の災害関係NPOがストックしている資機材の保有状況等も把握し、分散管理や役割を検討する。

(※ 3) 現地入り団体救援活動助成（別紙「要項(案)参照」

発災直後からの緊急救援期（自治体の災害対策本部設置時期）に災害ボランティアセンター等被災地の関係団体と連携し、被災者救援活動を行った団体への活動支援の一助として助成を実施。

(※ 4) プロジェクト検討について

「人、物、資金、情報」のしくみについて、4つのテーマ別にチームを設け、効果的・効率的調査検証を行い、今後の災害支援に役立てる（支援P構成団体委員、企業関係者、専門家により検討）